



X (旧Twitter)
@mie_kasseika



Instagram
@MIE_KENDO_NINAITE



1 策定の趣旨

地域の建設業は、県民の生活に必要な社会資本の整備・維持管理はもとより、災害時の緊急対応など、「地域の守り手」として県民の安全・安心の確保に重要な役割を担っていますが、現在、建設企業の多くは、就業者の高齢化や若手入職者の減少、2024年4月から始まる時間外労働の上限規制、生産性向上に向けた建設DX導入への対応など、多くの課題を抱えています。

このため、これらの課題を解決し、今後も地域の建設業が「地域の守り手」としてその役割を担い続けられるように、三重県建設産業活性化プラン2024を策定しました。

2 地域の建設業の役割

(1) 社会資本の整備と維持修繕を担う建設業

建設業は、県民生活に必要な不可欠な社会資本の整備、メンテナンスサイクルを踏まえた社会資本の老朽化への対応や県民の日常生活に直結する除草や除雪対応等を適切な維持・管理への役割が期待されています。



道路改良事業（拡幅）



地域の建設企業による除草作業



地域の建設企業による除雪作業

(2) 地域の安全・安心を担う建設業

頻発・激化する水害・土砂災害や南海トラフ地震の発生が危惧される中で、発災後の迅速な復旧・復興作業や、家畜伝染病の発生時における防疫作業など、地域の安全・安心を確保する役割が期待されています。



地域の建設企業による災害対応

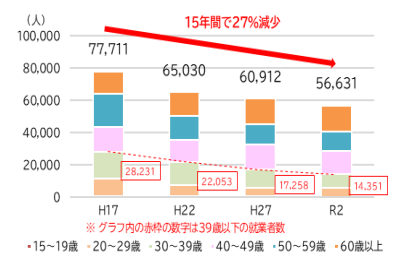


地域の建設企業による防疫作業

3 建設業をとりまく現状

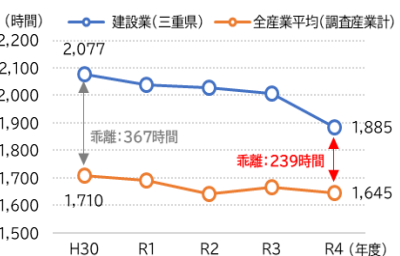
1. 建設業就業者数

若者の建設業離れや就業者の高齢化などにより、県内建設就業人口が減少傾向にある。



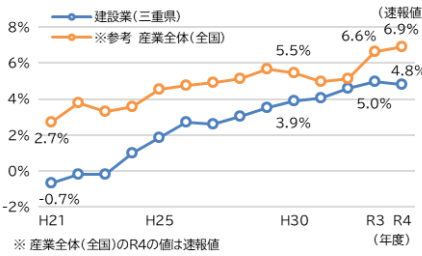
2. 労働時間

県内建設業の年間総実労働時間は減少傾向だが、全産業平均と比較すると長い状況である。



3. 売上高経常利益率

三重県内の建設企業の売上高経常利益率の平均値は年々上昇しているが、産業全体と比較すると依然として低い状況にある。



4 地域の建設業の課題

(1) 担い手の確保

建設就業者人口や新卒就業者数の減少、就業者の高齢化、新卒入職者の高い離職率など、建設業の労働者不足が一層懸念されます。このため、就業者の定着や就職先として建設業を選択してもらうための魅力発信など、建設業の「担い手の確保」に一層注力していく必要があります。

(2) 労働環境の改善

令和6年4月から始まる時間外労働の上限規制への対応や誰もが活躍できる職場環境等への対応が必要となります。このため、休日の確保や時間外労働時間の削減、人材育成や福利厚生充実等、全ての建設就業者にとって建設業が「魅力ある労働環境」であることが必要です。

(3) 生産性の向上

生産年齢人口は、今後も減少し、建設就業者数の大幅な増加が見込めない中、積極的な担い手確保や労働環境の改善等を推し進め、現在と同程度の公共事業を実施していく必要があります。このため、建設企業の建設DXの推進やBIM/CIMの活用、またこれらへの行政の支援により、一人当たりの「生産性を向上」させる必要があります。

(4) 企業の安定経営に向けた対応

建設企業が上記3つの課題に継続的に対応するためには、引き続き、各建設企業が適正な利潤を確保し、経営の安定を図っていく必要があります。

5 将来ビジョン・取組方針

これらの課題や建設業を取巻く状況の変化を捉え、地域の建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、適正な利潤の確保に配慮しつつ、この4年間では、「担い手の確保」「労働環境の改善」「生産性の向上」の3つの取組方針を柱として、相互に連携し、相乗効果を生み出しながら、新たな将来ビジョンを目指します。

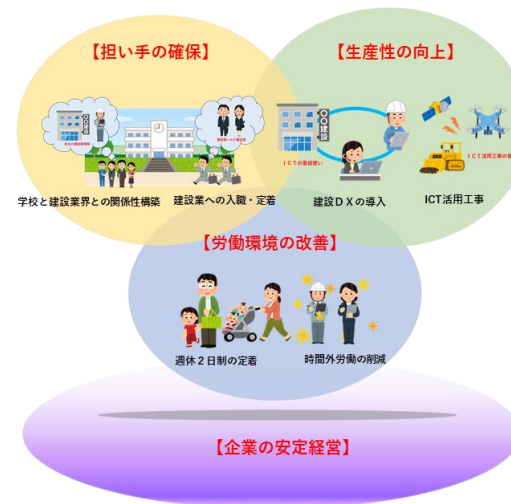
~将来ビジョン~

時代の変化に対応した経営により、地域の建設業が将来にわたり存続し続ける

目指す姿

◆各取組の関係性のイメージ

◆地域を支える建設業の将来イメージ



6 取組施策と取組指標

建設業の現状と課題を踏まえ、次の3つの取組方針のもと、各取組施策を実施するとともに、これらの取組に不可欠な企業の安定経営に向けた取組を継続的に実施します。

また、各施策の取組について効果検証を行うため、取組指標を設定し、施策の進捗を管理していきます。

取組方針1 担い手の確保

新卒者やU・Iターン人材の建設業界への入職が定着するよう、①教育機関・建設業界・行政が連携し、②生徒・学生への魅力発信・動機付け等を行うとともに、③U・Iターン人材等への働きかけに取り組めます。

なお、担い手の確保の主な取組は、近年落ち込みが続いている高校生の入職状況を改善させるために実施するものであるため、「高卒就業者数の建設業の割合」を取組指標に設定しました。

取組施策	取組項目
1 教育機関・建設業界・行政の連携	<ul style="list-style-type: none"> 学校（進路指導教諭）訪問 高校教諭等と建設企業の交流会 採用活動による連携
2 生徒・学生への魅力発信・動機付け	<ul style="list-style-type: none"> 出前授業等の開催 多角的な広報活動 資格の取得支援
3 U・Iターン人材等への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> U・Iターン人材の確保 U・Iターン人材の確保のための高校教諭との関係強化 外国人雇用への対応

取組指標	現状値 令和4年度	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
高卒就業者数の建設業の割合 (建設業就業者数/高卒就業者数)	5.9% (201人/3,390人)	6.1%	6.4%	6.7%	7.0% (219人/3,126人)

取組方針2 労働環境の改善

自分・家族の時間が大切にできるよう、①週休2日制の定着や②施工管理の効率化・分業化による労働時間の削減に取り組めます。また、就業者が業界に定着するよう、③安全で快適な労働環境の実現を目指すとともに、④人材育成や福利厚生が充実するための支援などに取り組めます。

なお、労働環境の改善の主な取組は、週休2日制や施工管理の分業化・効率化等であり、令和6年4月から開始される時間外労働の上限規制に向けて労働時間の削減に繋がることが期待されるため、「年間総実労働時間」を取組指標に設定しました。

取組施策	取組項目
1 週休2日制の定着	<ul style="list-style-type: none"> 週休2日制（4週8休）の定着 市町発注工事における週休2日工事の促進 民間発注工事への周知・促進
2 施工管理の分業化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> 施工管理の社内分業化への支援 施工管理の効率化の支援
3 安全で快適な労働環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> 施工現場の安全確保（事故防止の徹底） 誰もが快適に働くことのできる職場環境の整備
4 人材育成・福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> 技術の継承と処遇改善 福利厚生等の充実

取組指標	現状値 令和4年度	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
年間総実労働時間	1,885時間	1,860時間	1,840時間	1,820時間	1,800時間

取組方針3 生産性の向上

①建設DXの導入を支援し ICTやBIM/CIM等の②建設DXの活用を促進させるとともに、新技術の活用等、③建設DXの持続的な推進に取り組めます。

なお、生産性の向上の主な取組は、ASPや遠隔臨場、ICT活用工事等の建設DXの推進であり、中でもASPはその基幹ツールであること、また、Aランク企業が率先してASPを活用することによりこれが標準となり、様々な取組への足掛かりになるものと考えられるため、「Aランク建設企業のASP活用率」を取組指標に設定しました。

取組施策	取組項目
1 建設DXの導入	<ul style="list-style-type: none"> 建設企業のDX導入の支援
2 建設DXの活用	<ul style="list-style-type: none"> 建設DX研修による人材育成 ICT活用工事の推進 BIM/CIM活用、支援
3 建設DXの持続的な推進	<ul style="list-style-type: none"> 新技術の活用

取組指標	現状値 令和4年度	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
Aランク建設企業のASP活用率 (ASPを活用/三重県発注工事受注企業) ※ 土木一式Aランク	4% (8社/181社)	30%	50%	80%	100%

3つの取組方針を支える取組方針 企業の安定経営に向けた対応

各施策の取組の実施には、人材確保、職場環境の改善、設備投資などの経費を要するため、企業が適正な利潤を確保し、経営が安定し続けることが必要です。

このため、三重県建設産業活性化プラン2024における取組の推進に向けて、入札契約制度の改善等や総合評価方式の改善等により、建設企業が適正な利潤を確保できるような環境を整備するとともに、試行工事の経費補正や資材単価の高騰などに対する適正な予定価格の設定などを実施していきます。

取組施策	取組項目
1 建設企業の経営状況の確認と環境変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> 適正な利潤の確保 (入札契約制度の改善・総合評価方式の改善・適正な予定価格の設定継続等)

取組指標	現状値 令和4年度	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
売上高経常利益率	4.8%	5.1%	5.4%	5.7%	6.0%

7 進捗管理

当プランの取組を効果的に進めるため、建設業団体や教育機関等と随時実施する意見交換や検討会議委員等との定期的（年1回程度）な意見交換を踏まえて、建設業をとりまく状況の変化や各取組の効果を検証し、対策・改善を行いながら取組を推進していきます。

